企業の雇用創出と雇用喪失

- 企業データに基づく実証分析 -

## 【要 旨】

- 1.低水準を誇っていた日本の失業率は、バブル崩壊後にみまわれた二度の不況を通じて5%目前まで上昇した。足元では上昇の勢いは止まったものの、雇用情勢は依然厳しいものとなっている。1998、99年には、雇用者数の減少というかつてない現象がみられた。しかし、すべての企業が一律に雇用を減少させたわけではなく、増加させた企業もある。また、今日の雇用対策をめぐる議論においても、単なる失業の抑制だけではなく、雇用機会の創出への関心が高まっており、労働需要側である企業の雇用創出に関する分析の必要性が増している。本稿では、経営の意志決定主体である企業単位のデータを用いることによって、企業の雇用創出あるいは喪失に影響を及ぼしている要因を探る。
- 2.日本全体では、雇用を創出あるいは喪失させている企業の両方が存在するが、マクロの雇用統計はこれらを集計して公表されているため、ネットの雇用増減しか把握できない。個別企業にまでさかのぼることによって、その背後で発生しているグロスの雇用創出、雇用喪失を観察することができる。雇用を拡大させた企業の増加人数合計と、雇用を縮小させた企業の減少人数合計を、それぞれ全企業の期首の雇用者数合計で割った値を、雇用創出率、雇用喪失率と定義し、過去約20年間において上場・公開企業を対象に算出した。上場・公開全企業の雇用創出率、雇用喪失率は、80年代には両者とも2%前後で上下していたが、バブル期には雇用創出率が3%台へ跳ね上がり、雇用喪失率は1%を下回った。しかし、バブル崩壊後は雇用創出率が1%程度まで低下、雇用喪失率は3%強へ上昇し、雇用は純減へ転じた。
- 3.雇用創出率、雇用喪失率を業種別にみると、90年代初めまでは、サービス、卸・小売のほか、電気機械等の機械産業の雇用創出率が高く、雇用全体を押し上げた。バブル期には、建設業や機械以外の製造業などでも雇用創出率が跳ね上がったが、バブル崩壊後は、あらゆる業種で雇用創出率が低下し、雇用喪失率も上昇した。こうした中、サービス、卸・小売などでは1%超の雇用創出率を維持している。

規模別にみると、規模が小さいほど雇用創出率は高い。雇用喪失率に関しても80年代初めには小企業ほど高かったが、それ以降大企業の雇用喪失率が相対的に上昇し、90年代後半には5,000人以上の大企業で雇用喪失率が最も高くなった。社齢別では、若いほど雇用創出率が高く、雇用喪失率が低い傾向がある。従業員の平均年齢別にみると、平均年齢が若いほど一貫して雇用創出率が高く、雇用喪失率は低い。従業員の平均賃金と雇用創出率、雇用喪失率との関係はそれほど明確ではないが、平均賃金が低いほど雇用創出率が高

い傾向がみられる。

バブル期には、企業規模の大小や、社齢の高低、従業員の平均年齢や平均賃金の高低にかかわらず、全体的に雇用創出率の上昇、雇用喪失率の低下がみられた。こうしたバブル期の特異な傾向は、とりわけ古くからある企業や従業員の平均年齢の高い企業で顕著に表れ、これらの企業ではその後一転して労働需要の低迷が著しい。

- 4.上場・公開企業の企業データを用いた推計により、個別企業ベースの雇用変動の要因を分析すると、売上高の伸びは有意に正値を示し、事業拡大が雇用増加の重要な要因となっていることが分かる。従業員の平均年齢と社齢は概ね有意に負値を示しており、従業員の高年齢化によって人件費負担の重い企業や、社齢を重ねるうちに成長力の低下した企業では雇用を減少させているものと推察される。また、90年代には負債比率が有意に負値を示し、企業財務の要因が重要度を増してきているものと考えられる。
- 5.次に、定年や解雇等によって退職者が発生した場合に、常用雇用ではなく企業にとってコストが低く柔軟性の高い臨時雇用へ代替する動きがみられるのかを、上場・公開企業を対象に検証した。得られた結果は以下の通りである。

臨時雇用の多くは常用雇用が増加している企業で創出されており、常用雇用から臨時雇用への代替は人数規模でみる限りそれほど大きくない。しかし、企業数でみると臨時雇用への代替の動きは明確に表れており、90年代後半には臨時雇用を増加させている企業の半数以上が常用雇用を減少させている。こうした代替の動きは、従業員の平均年齢の高い企業、あるいは平均賃金の高い企業で顕著にみられる。

6.以上みてきた通り、企業の雇用創出には、事業規模の拡大のほか、企業財務が健全なこと、比較的小規模であること、社齢が若いこと、従業員の平均年齢が若いこと、などの要因が影響している。従って、雇用創出率を回復させるためには、社齢の若い成長力のある企業の育成や、規制緩和などを通じた独創的なアイデアの事業化促進、あるいは新規開業率の上昇を促すための環境整備などが重要であろう。

[担当:田中 賢治]